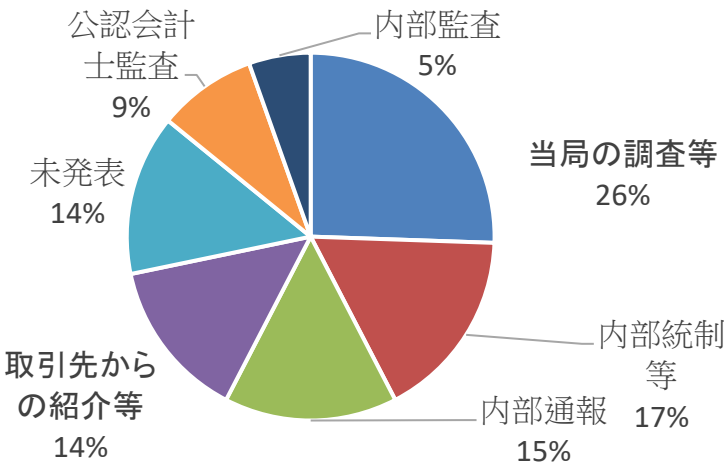


2026年6月 掲載	JIP's Direct「FOCUS」:	会計不正問題について考える
	第1章 会計不正に係る最近の動向	
	第2章	ゲートキーパーとしての監査法人について
	第3章	米国における会計不正問題と投資家の対抗策
	第4章	会計不正を防ぐ為のそれぞれの取組みについて

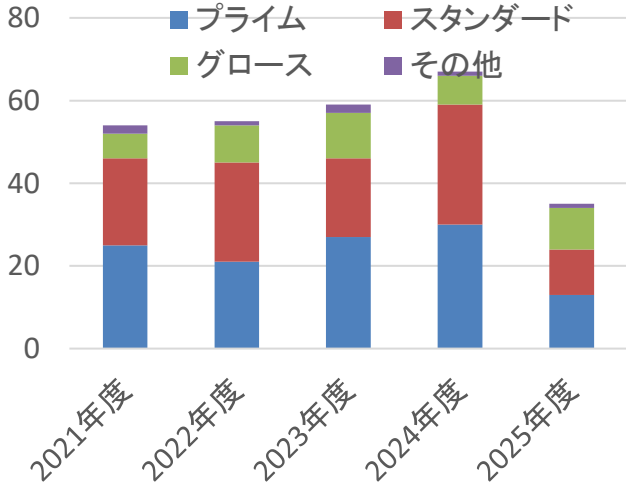
	会計不正発覚時期	会計不正内容	影響額	会社への影響	監査法人への影響
カネボウ	2002・2003年度	粉飾決算	5期累計2千億円超の利益過大継承	上場廃止	担当者逮捕、2カ月間の業務停止
オリンパス	2011年11月	投資損失隠し	約950億円	祖業のカメラ事業売却	日本公認会計士協会の監査基準・実務指針の強化
東芝	2015年2月	部品取引・工事進行基準、在庫評価などの不正	7期で累計1,518億円利益水増し	大規模な事業再編、2023年上場廃止	3カ月の業務停止、監査法人解任、日本公認会計士協会の自主規制強化

会計不正の発覚経路

(2021年度～2025年度までの184件)



不適切会計開示推移



公認会計士協会「上場会社等における会計不正の動向(2025年版)」より作成

※東京商工リサーチ調査資料より(2022年3月以前の東証1部はプライム、東証2部ジャスダックはスタンダードに算入)